



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社テノックス 上場取引所 東
コード番号 1905 URL <https://www.tenox.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 坂口 卓也 TEL 03-3455-7758
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,678	10.2	272	171.4	285	140.1	223	125.3
2023年3月期第1四半期	4,245	33.2	100	362.9	119	192.3	99	196.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 252百万円 (215.2%) 2023年3月期第1四半期 80百万円 (683.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	34.19	33.47
2023年3月期第1四半期	14.86	14.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	18,959	12,564	64.3
2023年3月期	18,770	12,467	64.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 12,195百万円 2023年3月期 12,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	12.00	—	23.00	35.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	15.7	810	24.0	840	20.9	560	16.0	85.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	7,347,680株	2023年3月期	7,347,680株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	817,349株	2023年3月期	818,204株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	6,530,117株	2023年3月期1Q	6,665,591株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が「5類」に引き下げられ行動制限が緩和されたことなどで、社会経済活動の正常化が進む中で持ち直しを続けております。一方で、長期化するウクライナ情勢や各国の金融引締め政策などから、海外景気の回復に水を差す懸念があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資共に緩やかながら増加することが見込まれ、建設需要全体としては底堅く推移するものと思われまふ。しかしながら高止まりする建設資材価格や現場従事者の慢性的な不足に加えて、時間外労働の上限規制への対応や脱炭素社会への取組みなど多くの課題を抱えております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度は2021年5月に掲げた中期経営計画の最終年度となり、「設計提案から施工までの一貫体制の強化」と「顧客のニーズに応える付加価値の創出」への取り組みを着実に進め、更にはESGを意識した経営を推進して持続的な企業価値の向上に努めております。当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に工場関連の地盤改良工事や道路、鉄道高架橋の杭工事など大型工事が寄与したことで46億78百万円（前年同期比10.2%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加に加え、施工機械の稼働が高まったことなどで工事利益が拡大し、営業利益は2億72百万円（前年同期比171.4%増）、経常利益は2億85百万円（前年同期比140.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億23百万円（前年同期比125.3%増）と増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、189億59百万円となりました。これは主に現金預金が4億52百万円減少したものの、有形固定資産が2億95百万円、未収入金が2億25百万円及び未成工事支出金等が1億42百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、63億94百万円となりました。これは主にその他の引当金が1億4百万円、契約負債が86百万円減少したものの、流動負債のその他で未払金などが3億7百万円増加したことによるものであります。また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、125億64百万円となりました。これは主に利益剰余金が68百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,545,508	9,093,258
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	3,493,874	3,285,984
電子記録債権	1,244,489	1,358,746
未成工事支出金等	832,536	975,144
未収入金	453,004	678,112
その他	74,930	69,785
貸倒引当金	△1,443	△237
流動資産合計	15,642,901	15,460,793
固定資産		
有形固定資産	2,218,937	2,514,828
無形固定資産		
のれん	16,257	15,173
その他	40,930	47,756
無形固定資産合計	57,188	62,929
投資その他の資産		
その他	854,925	923,931
貸倒引当金	△3,072	△3,072
投資その他の資産合計	851,852	920,859
固定資産合計	3,127,978	3,498,617
資産合計	18,770,879	18,959,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,392,628	4,411,571
1年内返済予定の長期借入金	9,940	9,940
未払法人税等	206,100	121,796
契約負債	203,459	117,041
工事損失引当金	27,800	64,200
その他の引当金	142,691	38,468
その他	697,373	1,004,984
流動負債合計	5,679,993	5,768,002
固定負債		
長期借入金	9,940	9,940
退職給付に係る負債	493,365	500,354
引当金	68,682	68,777
その他	51,500	47,611
固定負債合計	623,488	626,683
負債合計	6,303,482	6,394,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	8,581,570	8,649,602
自己株式	△557,014	△556,427
株主資本合計	12,065,674	12,134,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,098	72,272
為替換算調整勘定	△11,115	△10,697
その他の包括利益累計額合計	17,983	61,574
新株予約権	89,636	89,636
非支配株主持分	294,103	279,220
純資産合計	12,467,397	12,564,724
負債純資産合計	18,770,879	18,959,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,245,513	4,678,876
売上原価	3,633,109	3,845,249
売上総利益	612,404	833,626
販売費及び一般管理費	511,975	561,107
営業利益	100,429	272,519
営業外収益		
受取利息	18	188
受取配当金	6,754	6,078
仕入割引	4,632	5,607
物品売却益	3,211	2,632
為替差益	3,634	—
その他	503	243
営業外収益合計	18,754	14,750
営業外費用		
支払利息	7	—
支払手数料	89	—
為替差損	—	1,358
その他	—	27
営業外費用合計	96	1,386
経常利益	119,087	285,883
特別利益		
固定資産売却益	—	11,699
特別利益合計	—	11,699
特別損失		
固定資産処分損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	119,087	297,583
法人税等	30,701	88,307
四半期純利益	88,385	209,276
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,697	△13,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,082	223,259

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	88,385	209,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,838	43,173
為替換算調整勘定	△1,331	417
その他の包括利益合計	△8,169	43,591
四半期包括利益	80,216	252,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,913	266,850
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,697	△13,982

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 補足情報

(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	4,475,991	5,797,057
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	4,475,991	5,797,057

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	4,210,227
土木建築コンサルティング全般等事業	27,591
その他の事業	7,695
合 計	4,245,513

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	11,489,290	12,615,633
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	11,489,290	12,615,633

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	4,663,520
土木建築コンサルティング全般等事業	7,655
その他の事業	7,700
合 計	4,678,876